令和2年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	329		
事務事業名	基幹・地域包括支援センター運営事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H21	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等		介護保険法	

事業目的		
	対象	６５歳以上の高齢者
	意図	高齢者が安心した生活を送ることができる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・高齢者が増加し、総合事業の事業対象者等の増加や、相談者の増加、相談内容の多様化・複雑化などにより、介護予防ケアマネジメントや相談支援などの地域包括支援センターの業務が増加しています。 ・2018年度まで４か所であった地域包括支援センターを2019年度に１か所増設しました。 ・介護予防の重要性から、より適正な介護予防マネジメントの作成が求められるとともに、地域包括支援センター間の情報連携や、後方支援の必要性が高まりました。

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・５か所の地域包括支援センターの運営を、飯田市社会福祉協議会（４か所）と萱垣会（１か所）に委託します。地域包括では、介護予防ケアマネジメント、総合相談・支援事業、高齢者の権利擁護事業、ケアマネジャー等関係機関への指導、相談業務などを行っています。 ・自立支援に資する「介護予防のための地域ケア会議」を、地域包括と市とが協力して開催します。 ・市役所本庁の基幹包括支援センター機能を拡充し、相談体制を充実させます。地域包括間の情報連携や、地域包括の後方支援などを行います。また、総合事業対象者の初回チェックリスト実施後、ＰＴ又はＯＴと、地域包括の担当者が自宅訪問をして、アセスメントを行います。	地域包括支援センター運営委託料	136,043
		報酬、謝礼、旅費	727
		システム保守等費用	251
		事務費	717
		会計年度任用職員費用	5,980
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	令和元年度 計画	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和2年度 実績
	地域包括支援センターにおける相談件数	件	3,200	5,203	5,000	5,851	5,000		5,000	
	訪問アセスメント件数	件							100	

2年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	143,718	（国）地域支援事業交付金（38.5%）　55,332千円 （県）地域支援事業交付金（19.25%）　27,666千円 （そ）一般会計繰入金（19.25%）　27,666千円
	国庫支出金	55,332	
	県支出金	27,666	
	地方債	0	
	その他	27,666	
	一般財源	33,054	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	1	10	1	137,036 0	地域包括支援センター運営事業費
2	5	5	3	1	10	3	252 0	地域ケア会議事業費
3	5	5	3	1	1	3	5,980 0	会計年度任用職員人件費
4	5	5	3	1	10	5	450 0	基幹包括支援センター設置運営事業費
5								
6								
7								